

令和6年度 新潟市文書館企画展

「公文書に記された新潟地震」

発災状況と新潟市における被害状況 ※

発生 昭和39(1964)年6月16日 13:01

震源 下越沖 深さ 34km

死者 11 名 負傷者 187 名

家屋の全壊 2,304 棟

家屋の半壊 7,566 棟

床上浸水 9,256 棟

被災者数 175,565 人(住民の約 30%に相当)

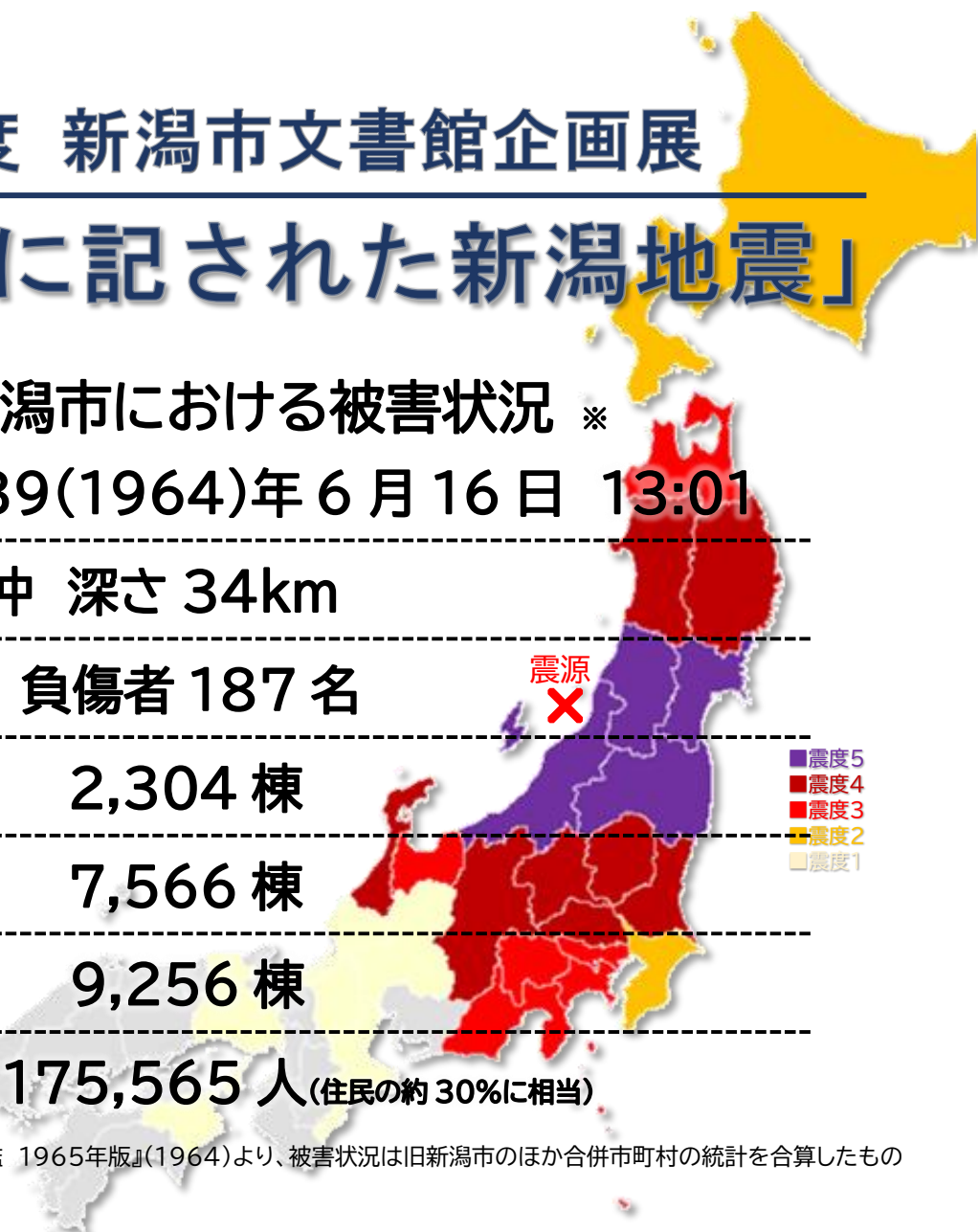
※新潟日報社『新潟県年鑑 1965年版』(1964)より、被害状況は旧新潟市のほか合併市町村の統計を合算したもの

現代のような連絡手段のなかった昭和 39(1964)年。
住民の被害状況を把握するだけでも膨大な作業でした。

落橋、液状化、石油タンク火災、津波。
目まぐるしく状況が変化します。

その中で、人々の胸にあったのは、
一早くいつもの生活に戻すのだ。
一より災害に強いまちづくりを。

このような思いは公文書にも込められています。
今回の展示では、思いを読み解いていきます。



新潟地震の被害状況

■津波

発災後約 30 分後に襲来した津波は海岸部に到達したのち、信濃川や阿賀野川をさかのぼりました。新潟市の低地帯では津波と地下水の噴出により泥の海と化し、多くの地域で浸水被害が出ました。

また、新潟港に來襲した津波の高さは、港内では突堤・棧橋・導流堤など複雑な施設によって、場所によりかなりの差が生じました。臨港埠頭付近で 1m 程度の津波も、万代島では 2.4m と増大しました。

■液状化・地割れ

被害が集中したのは新潟市をはじめとした川沿いの旧河道や埋立地などの地域でした。これらの地域における地盤の表層は土砂がゆらく堆積した層であるため、地下水位の高いところで液状化が起きました。これにより、いたるところで地盤の沈下が起こり、建築物は沈下し、マンホール、地下貯留槽などの埋設物が浮き上がりました。

また、潟の周辺にもかなりの被害がありました。鳥屋野潟や福島潟周辺地域では、地表に多数の地割れが生じ、地盤の沈下あるいは隆起が起こったため、農地や道路などがいたるところで大きな損傷を受けました。

一部では、地盤の水平移動もみられ、川沿いでは兩岸の地盤が川の中に押し出されました。市街地や農地などでは地面の水平方向の伸縮によって敷地境界に不規則な変形が生じました。

■火災

一般家屋からの出火はほとんどありませんでしたが、山の下にあった昭和石油新潟製油所の爆発火災により、付近の家屋約 270 棟が焼失しました。

製油所付近は、地震による地下水の噴出や数度にわたって打ち寄せた津波のために浸水し、水面にはタンクやパイプから漏出した多量の油類が漂っていました。火はこの油類に引火してたちまち一体に燃え広がり、周辺の住宅に延焼しました。タンク火災が完全に鎮火したのは、出火から 15 日後の 7 月 1 日でした。

教育現場の対応

—教育委員会移管文書より—

■教育委員会の新潟地震関連公文書

(平成 25 年度移管)

教育委員会から移管された新潟地震に関する文書からは、教育現場における被災時の対応や授業再開までの過程がうかがえます。

地震が発生した6月16日、教育委員会は全市立学校の情報収集に尽力しました。「16日の報告その他」には、地震当日における市内学校の児童・生徒及び職員、校舎、学区の被災状況がまとめられています。しかし、交通途絶のため、正確な情報の把握ができませんでした。

翌17日、教育委員会は職員を総動員して徒歩連絡を決行し、被害状況の現地調査を行いました。この際、学校を避難者救済のため開放すること、20日までは全市一斉に休校とすること、児童・生徒はできる限り家庭にとどめて置くこと、翌18日に幼稚園から高校までの所属長を召集し新潟小学校において会議を開催することの4点を伝達しました。また、19日には各学校に教員の被害調査を、21日には児童・生徒の被害調査を指示しました。「職員被害状況調 6月19日現在」及び「職員通勤状況調 6月19日現在」は職員の被害調査のために作成されたと見られます。

18日の所属長会議では、1日も早く授業を再開するという方針のもと、各学校に授業再開計画の作成と教育委員会への提出を指示しました。「授業再開計画書 6月19日提出」を見ると、校舎の被災状況などを考慮し、授業時間の短縮や学年ごとに授業時間を分けるといった計画を立てていたことがわかります。

その後、授業再開準備週間を設けて、22日より被害の状況や避難所の利用状況を考慮した上で順次授業が再開されました。浸水被害のあった東山の下小学校などでは授業の再開が遅れ、全市立学校で授業を再開できたのは、7月7日のことでした。

新潟市及び周辺市町村の対応

—両川地区・坂井輪地区・黒埼村の文書より—

■新潟市両川地区の新潟地震関連公文書 (昭和 62 年度収集)

両川地区（現新潟市江南区）は、全半壊世帯が全世帯数の約 0.5%と市内でも被害が少なく、農地への被害も比較的少なく済みました。両川支所で作成された新潟地震に関する文書のうち「新潟地震関係綴」には、地震発生から約 3 か月間の災害対応に関する文書が綴られています。この文書からは、被害が大きい地域に対し、野菜や握飯といった炊き出しの供出を盛んに実施していることがうかがえます。特に、炊き出しに関する文書としては「新潟地震炊き出しに関する綴」が作成されました。

■新潟市坂井輪地区の新潟地震関連公文書 (昭和 62 年度収集)

坂井輪地区（現新潟市西区）では、住宅倒壊の被害があり、全半壊世帯が全世帯数の約 9 %にのぼりました。坂井輪支所で作成された新潟地震に関する文書のうち「六・一六新潟地震関係綴」には、地震発生から約 3 か月間の災害対応に関する文書が綴られています。この文書からは、罹災申告書及び罹災証明書の発行や見舞金の給付といった業務に追われていた状況がうかがえます。この業務の過程で「六・一六罹災証明交付簿」等が作成されました。

■黒埼村の新潟地震関連公文書（平成 26 年度移管）

黒埼村（現新潟市西区）では、全半壊世帯が全世帯数の約 16%にのぼりました。写真からは、村道の陥没などの被害状況がみられます。黒埼村で作成され、西区役所黒埼出張所から移管された新潟地震に関する文書のうち「新潟地震に関する綴」には、地震発生から約 1 か月間の災害対応に関する文書が綴られています。この文書からは、新潟県と密に連絡を取りながら災害対応を実施していることがうかがえます。また「昭和 39 年 6 月 16 日 新潟地震災害見舞帳」をみると、新潟県内外から多くの見舞いが寄せられていたことがわかります。

復興に向けて ―復興計画の策定―

■新潟市の復興計画

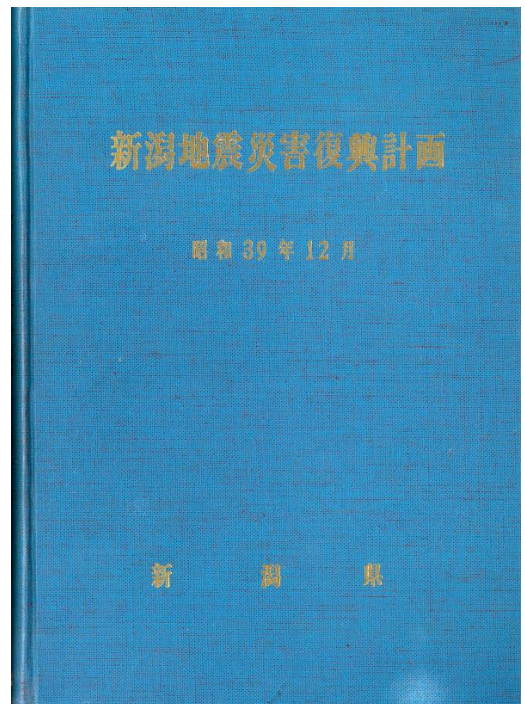
昭和 39 年 7 月 1 日、新潟市では復興に向けて「新潟市災害復興局」を発足するとともに、14 日には市長の諮問機関として「新潟市震災復興会議」を設置し、第 1 回目の会合を開催しました。この会議は「明日の大新潟市」を目標とし、総合的な復興対策を部門ごとに策定するものでした。21 日の 2 回目の会合では、産業整備部会、西港整備部会、耐震構造部会、都市計画部会、ゼロメートル地帯部会の 5 部会をつくり、各専門分野で復興計画を策定していくことに決定しました。

9 月 4 日には 3 回目の会合を開催し、市長の諮問にこたえて「新潟市震災復興計画」を答申しました。そして、昭和 40(1965)年 1 月には、新潟県の復興計画を参考にしつつ、市政全般を網羅した復興計画を策定しました。

■新潟県の復興計画

新潟県では、6 月 29 日に「新潟県震災復興局」を発足し、7 月 1 日には「新潟県新潟地震災害復興委員会」を設置しました。そして、11 月 19 日には県知事の諮問にこたえて「新潟地震災害復興計画」を答申しました。

この計画は、全国的なモデル防災都市の建設を目標に策定され、被災市町村区域を対象に復旧の根幹となる事業については 2 年以内、その他の事業は 3 年以内に完了するとの方針が定められました。また、復興事業は原形復旧ではなく、改良復旧を原則とするなど、今後の経済発展の基盤となることを意識した計画でした。



新潟県 発行
『新潟地震災害復興計画』
(1964)

復興を記念して

—新潟大博覧会の開催と新潟県民会館の完成—

■新潟大博覧会の開催

地震から3年後の昭和42(1967)年、新潟県・新潟市などの主催で「開港100年・震災復興記念新潟大博覧会」が開催されました。開催期間は7月8日から8月31日で、関屋松波町の砂丘地を会場に行われました。博覧会は、新潟開港100年と新潟地震からの復興を記念して行われ、会場内には「開港100年新潟港館」や「新潟地震復興記念館」が設けられました。このほか、国内外の近代科学、経済、産業を紹介する「電気科学館」などの施設も設けられました。この博覧会の開催は、新潟地震からの復興と発展を印象づけました。



新潟大博覧会会場



観覧車と50mプール

■新潟県民会館の完成

昭和42年、旧白山野球場跡地に新潟県民会館が開館しました。総工費は12億円で、この財源には全国から寄せられた新潟地震への見舞金が使用されました。

建物は地下1階、地上4階建てで、館内には大ホール、小ホール、資料展示室兼震災記念ホールを完備し、新潟県美術博物館を併置しました。また、新潟大博覧会で展示された石膏像「大地裂くるも子らを放さじ」と同じ題材のセメント造彫刻が敷地内に設置されるなど、新潟地震の記憶を今に伝えています。



開館当時の新潟県民会館

新潟市の防災



■新潟市の対策（公助）

新潟市は、国の法律である「災害対策基本法」に基づき、昭和38(1963)年に「新潟市地域防災計画」を策定しました。この計画は、本市において想定される災害に対して、本市が処理すべき事務又は業務に関し、地域内の関係機関の協力業務を含めて定めているもので、毎年検討を加え、必要な修正を行っています。

■地域の対策（共助）

大規模な地震が新潟市を直撃した場合、市内全域で被害が発生し、公的機関が十分対応できないことが予想されます。このようなとき、地域住民による自主防災組織の活動が大きな力を発揮します。令和6年4月1日現在、結成済の自主防災組織は775組織、結成率は92.7%となっています。

■わが家の対策（自助）

災害時にはライフラインの被害や、道路の寸断による物資供給の停滞が想定されます。非常持ち出し品・家庭用備蓄を用意し、日頃から生活する上で必要なものを備えておくことが重要です。まずは、ハザードマップを確認し、地域の災害リスクを確認し、避難行動を考えてみましょう。

【新潟市総合ハザードマップ】



▲ ホームページ



▲ 新潟市公式
LINE アカウント

【新潟市全市一斉地震対応訓練】



昭和39年の新潟地震発生日時である6月16日に毎年全市一斉地震対応訓練を実施しています。

令和6年能登半島地震と新潟市文書館の対応

■地震の概要・新潟市における避難・被害の状況

～新潟市ホームページ 及び 危機管理防災局提供の資料より作成～

【発生日時】 令和6(2024)年1月1日16時10分

【震度】 震度5強…中央区・南区・西区・西蒲区

震度5弱…北区・東区・江南区・秋葉区

※最大震度は、石川県の志賀町・輪島市で震度7

【津波情報】 1日16時12分 津波警報発表

17時09分 津波到達(0.3m)

2日 1時15分 津波警報解除、津波注意報発表

10時00分 津波注意報解除

【避難所開設状況 1月1日 20時30分時点】

区	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	計
開設箇所	37	22	43	20	42	47	38	39	288
避難者数	1,011	2,044	4,584	78	79	94	5,876	421	14,187

※塗りつぶしは数値の大きい区

【建物被害棟数 7月1日 8時00分時点】

区	北	東	中央	江南	秋葉	南	西	西蒲	計
全壊	0	0	9	0	1	1	80	7	98
半壊	8	14	381	269	35	50	2,833	83	3,673
一部破損	251	343	1,557	1,120	607	646	6,058	783	11,365

■新潟市文書館の対応

【1月】地震による歴史資料等の紛失・処分への注意喚起を、「新潟歴史資料救済ネットワーク」と連携して取り組むことを決定した。歴史資料等の救済について、市民に呼びかけるチラシを、文書館ホームページに掲載するとともに、市の関係施設等に周知した。

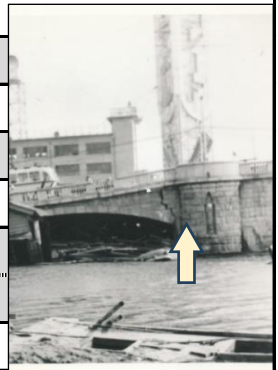
【2月】将来、新潟市政の検証に必要な資料になるとの考えから、各課が発出した地震に関する文書や市民向けのチラシ（展示ケース参照）、新聞の関連記事などを、当面の間収集することとした。

【5月】土蔵等が損壊した西区の個人宅（2件）を訪問して資料調査を行い、文書等を搬出した（現在整理中）。

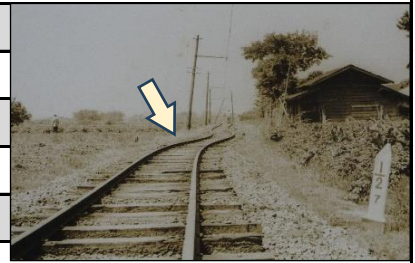
新潟地震関連の主な出来事

(昭和39年6月から40年1月まで)

月	日	内 容
6	16	13時1分に地震が発生する。13時30分、新潟市長を本部長とする新潟市災害対策本部が設置される。 14時33分、新潟気象台正面で信濃川を逆流する津波の高さ181cmを観測する(この地点での最高)。 電気・通信は途絶し、給水はストップする。昭和石油新潟製油所のタンクが爆発する。 昭和大桥・松浜橋が落橋し、国鉄新潟支社管内の列車は全線停止となる。
	17	新潟市内の車両確保のため、広域交通規制が実施される。 田中角栄蔵相が来県し、首相の激励の言葉を伝える。
	18	新潟県地震対策本部が仮住宅200戸とプレハブ住宅2,300戸を建設することを発表する。 新潟港は船舶の入港制限を解除する。
	19	緊急補修をした萬代橋の渋滞緩和のため、西新潟から東新潟への一方通行が実施される。 震災応急措置として、笹口地内に新潟駅仮ホームが設置される。 新潟市議会(臨時会)で災害応急対策費などの補正予算が可決される。
	20	自衛隊員6,000人を投入し、浸水を防ぐための信濃川両岸の締め切り作業が始まる。
	21	池田勇人首相が来県し、被災状況を視察する。
	22	一部を除き、市内小中学校の授業が再開する。
	24	新潟駅ホームへ震災後初めての列車が入る。
	25	新潟県地震対策本部が被害状況をまとめ、被災者総数249,800人と発表する。
	27	新潟空港が復旧し、新潟ー東京間1往復、新潟ー佐渡間4往復の運航が再開される。
7	1	昭和石油の火災が鎮火する。 ※6月30日とする書籍もあり 新潟市は、学校水泳を全面禁止とする。
	2	八千代橋の応急復旧が完了し、開通する。萬代橋の一方通行が解除される。
	4	新潟県は地震の最終被災状況をまとめ、被災家屋が86,000棟と発表する。
	11	アメリカ・ガルベストン市の特派大使が来県し、被災状況を視察する。
	12	不通だった越後線の新潟ー白山間が開通する。 ※白山ー関屋間は7日に開通済み
	16	新潟市が、新潟地震の被害者に対する昭和39年度分市税の減税に関する条例を制定する。
	18	県営川岸町アパートの石山地区移転が決まる。 インド政府からの支援物資、紅茶400箱が到着する。 ※以降、海外から見舞いの金品が多数贈られる。
8	5	新潟市議会新潟地震災害復興特別委員会は、県選出の国会議員との懇談や大幅な予算獲得などを要請する。
	13	国が新潟県を激甚災害法と天災融資特別地域に指定する。
	22	新潟県の震災復興計画案がまとまり、信濃川沿いに緑地帯を設けることが盛り込まれる。
9	4	新潟市震災復興会議が「新潟市震災復興計画」の答申を市長に行う。
	12	海上保安庁の水路調査で、粟島の断層と本土沿岸の沈下が確認される。
10	12	被害が甚大だった万代島の万代貨物駅の廃止が決まる。
	25	橋桁が落下した昭和大桥の仮復旧工事が完了する。
11	19	新潟地震災害復興委員会が「新潟地震災害復興計画」の答申を知事に行う。
	27	柏崎を震源地とする地震が発生する(新潟・相川で震度4)。
	30	山の下地区の各戸給水工事が完了し、新潟市全域に給水されるようになる。
12	19	松浜橋が完成する。
	26	新潟駅の震災復旧工事が完了し、復興記念式が行われる。
1	1	新潟交通電鉄の東関屋ー県庁(現市役所本館の斜め向かい側)間が約200日ぶりに開通する。
	28	新潟市長らが、新潟地震救援に対する答礼も兼ねてガルベストン市を訪問、姉妹都市宣言が調印される。



ひび割れる萬代橋
【広報課旧蔵】



ゆがむ線路(新潟交通電鉄黒埼地域)
【西区役所黒埼出張所旧蔵】

※『新潟県年鑑』『新潟地震誌』『新潟市議会小史』『新潟市政進展史』より作成